

平成30年度に市民が負担した各種税金の内訳

市民税	40億1,130万円	軽自動車税	2億0,273万円
固定資産税	41億5,985万円	特別土地保有税	0円
市たばこ税	4億2,083万円	入湯税	388万円
都市計画税	3億3,303万円		

平成30年度に市民一人当たりに使われたお金

民生費	14万3,780円	教育費	3万7,337円
公債費	4万5,740円	消防費	1万7,739円
衛生費	3万9,470円	農林水産業費	1万0,626円
土木費	3万9,426円	商工費	7,442円
総務費	3万7,383円	議会費・労働費など	3,798円

(平成31年3月31日住民基本台帳人口:6万5,531人)

国民健康保険鬼石病院事業会計

国民健康保険鬼石病院事業会計	収入(万円)		支出(万円)				
	科目	予算額	収入済額	科目	予算額	支出済額	
収益的収入及び支出	病院事業収益	11億7,176	12億0,275	病院事業費用	12億1,171	12億0,091	
	医業収益	9億7,952	10億0,890	医業費用	11億5,307	11億4,721	
	医業外収益	1億6,785	1億6,934	医業外費用	2,123	1,970	
	特別利益	0	0	特別損失	50	0	
	訪問看護ステーション収益	2,439	2,451	訪問看護ステーション費用	3,591	3,400	
				予備費	100	0	
	資本的収入及び支出	資本的収入	9,872	9,871	資本的支出	1億2,764	1億2,463
		企業債	2,770	2,770	建設改良費	5,992	5,691
		他会計補助金	7,102	7,101	企業債償還金	6,772	6,772
		固定資産売却代金	0	0			

地方債

(各年度の決算額)

会計名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	225億1,334万円	221億6,266万円	217億9,643万円
介護老人保健施設	2億0,395万円	1億9,943万円	1億8,412万円
住宅新築資金等貸付事業	276万円	168万円	56万円
下水道事業	59億5,481万円	57億3,452万円	55億5,954万円
特定地域生活排水処理事業	6,784万円	6,802万円	6,376万円
簡易水道事業等	7,827万円	7,237万円	6,647万円
水道事業	59億6,626万円	58億3,654万円	56億3,568万円
国民健康保険鬼石病院事業	5億7,122万円	5億2,080万円	4億8,078万円
一部事務組合(市負担分)	92億5,488万円	174億0,134万円	165億8,062万円
負債の合計	446億1,333万円	519億9,736万円	503億6,796万円
市民一人当たりの負債	67万0,232円	78万8,030円	76万8,613円

健全化判断比率などについて

健全化判断比率および資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて算出されたものです。財政状況が悪化しその比率が一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画や財政再生計画、経営健全化計画の策定が義務付けられています。

藤岡市の平成30年度決算における健全化判断比率および資金不足比率は、国が定める早期健全化基準および経営健全化基準を下回る結果となり、本市の財政状況および公営企業の経営状況が健全であることを示しています。

健全化判断比率

(単位: %)

比率名	比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.75	20.00
連結実質赤字比率	-	17.75	30.00
実質公債費比率	10.5	25.0	35.0
将来負担比率	9.4	350.0	

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字のため「-」で表示しています

資金不足比率

(単位: %)

会計名	比率	経営健全化基準
水道事業会計	-	
国民健康保険鬼石病院事業会計	-	
下水道事業特別会計	-	20.0
特定地域生活排水処理事業特別会計	-	
簡易水道事業等特別会計	-	

※各会計とも黒字のため「-」で表示しています

【参考】比率の概要

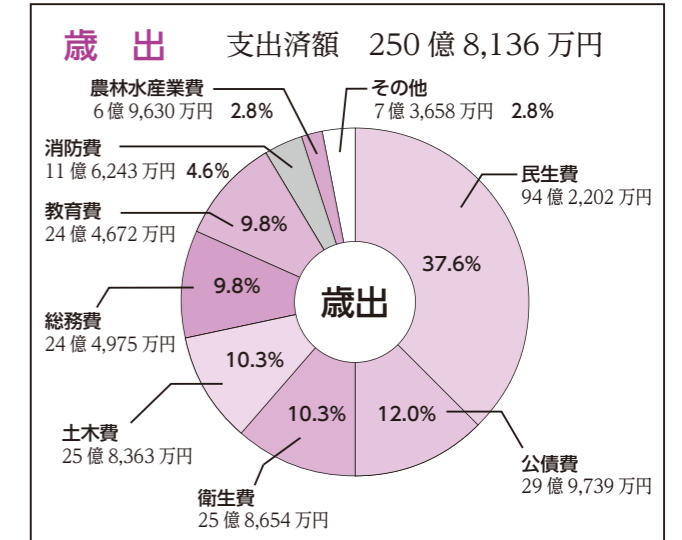
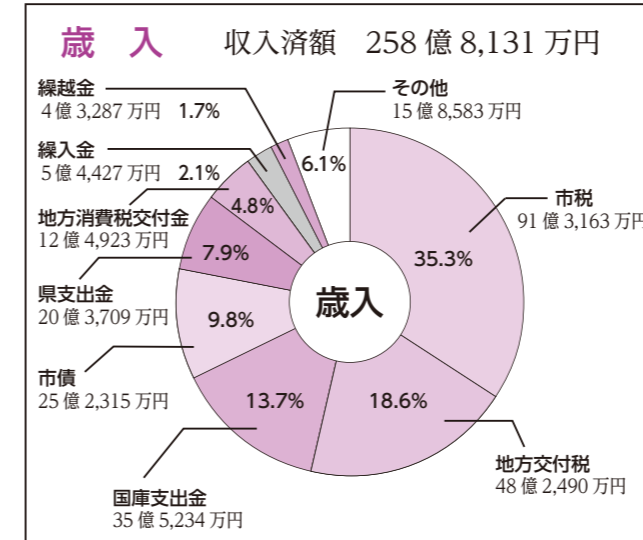
区分	概要
実質赤字比率	1年間の収入に対する一般会計などの赤字額の割合
連結実質赤字比率	1年間の収入に対する全ての会計の赤字額の割合
実質公債費比率	1年間の収入に対する一般会計などの支出のうち、公債費や公債費に準じる経費の割合
将来負担比率	1年間の収入に対する一般会計などが将来的に負担することになっている実質的な負債額(職員の退職金や地方債、特別会計などの地方債に対する繰出金など)の割合
資金不足比率	公営企業の事業規模に対する一般会計などの実質収支に当たる公営企業会計の資金不足の割合

平成30年度 決算概要

一般会計は、歳入決算額258億8,131万円、歳出決算額250億8,136万円で、翌年度に繰り越すべき財源2,741万円を差し引いた実質収支は7億7,254万円の黒字決算となりました。

主な事業では、生活困窮者自立相談支援事業、障害者総合支援給付事業、障害児福祉事業など福祉施策の充実、子育て支援事業、特定教育・保育施設入所児童

運営事業など子育て環境の充実、防災公園整備事業、消防ポンプ車購入事業、防火水槽建設事業など市民の安全安心と消防防災体制の強化、世界文化遺産高山社跡の保存整備事業、平成29年度予算措置し、平成30年度へ繰り越していた小中学校普通教室へのエアコン設置事業など教育環境の充実と文化の向上に配慮した事業を実施しました。



特別会計

会計名	予算額(万円)	歳入		歳出	
		収入済額(万円)	収入済率(%)	支出済額(万円)	支出済率(%)
国民健康保険事業勘定	74億4,004	74億3,922	100.0	73億7,746	99.2
後期高齢者医療	7億3,035	7億4,319	101.8	7億2,637	99.5
介護保険事業勘定	61億0,770	59億9,852	98.2	58億8,951	96.4
介護老人保健施設	2億7,216	2億7,141	99.7	2億6,659	98.0
住宅新築資金等貸付事業	481	662	137.6	480	99.8
学校給食センター事業	5億3,955	5億2,891	98.0	5億2,491	97.3
下水道事業	10億5,234	9億9,631	94.7	9億9,070	94.1
特定地域生活排水処理事業	2,277	2,194	96.4	2,144	94.2
簡易水道事業等	6,889	6,962	101.1	6,418	93.2
三波川財産区	196	177	90.3	159	81.1

水道事業会計

水道事業会計	収入(万円)		支出(万円)			
	科目	予算額	収入済額	科目	予算額	支出済額
収益的収入及び支出	水道事業収益	14億0,028	14億7,415	水道事業費用	12億2,547	11億6,856
	営業収益	12億8,558	13億4,607	営業費用	10億5,107	10億0,952
	営業外収益	1億1,470	1億2,707	営業外費用	1億5,829	1億5,829
	特別利益	0	101	特別損失	75	75
資本的収入及び支出	資本的収入	3億6,151	3億5,914	資本的支出	10億0,609	9億5,200
	企業債	1億6,620	1億6,620	建設改良費	6億0,902	5億8,493
	出資金	7,241	7,241	企業債償還金	3億6,707	3億6,707
	負担金	5,049	4,812	予備費	3,000	0
	補助金	7,241	7,241			
	固定資産売却代金	0	0			

